



2024年 10月 8日 担当 虻川

ヤシ油・パーム油 10月卸値上昇 生産減などで国際価格高

揚げ油や製菓用クリーム、洗剤原料などに使うヤシ油とパーム油の10月の国内卸値が上昇した。製油会社が加工油脂会社や製麺会社に売る価格は、ヤシ油が1キログラム518円と前月比16円(3.2%)高く、パーム油も同283~293円と中心値で5円(1.8%)高い。ヤシ油は主産地で生産減となるなどして、それぞれの油の国際価格が上昇していることを映した。

10月の国内卸値の上昇は、ヤシ油が4カ月連続、パーム油は2カ月ぶりとなる。

ヤシ油の国際指標となるロツテルダムの現物相場は1トン1700ドル弱と高値圏にある。7月ごろから相場の上昇が加速しており、6月末に比べ約2割上昇した。主要生産国のフィリピンでは8月のヤシ油生産量が前年同期比で約19%減少した。昨年の干ばつの影響で原料となるコブラの減少が顕在化した可能性があるという。

パーム油の国際指標となるマレーシア市場の先物価格(中心限月)は9月の平均値が1トン4020リング近辺と、8月の平均値に比べて2.5%程度上昇した。グリーン・カウンティの大本尚之代表は「中国とカナダの貿易摩擦を巡り、中国がカナダ産の菜種や菜種油の輸入をカナダ産以外のパーム油や大豆油に切り替えるのではないかと観測が相場を押し上げた」とみている」と分析した。

日経新聞



2024年 10月 8日 担当 虻川

高硫黄 C 重油、1%下げ決着 7~9 月

ENEOS が大口需要家と進めていた 7~9 月期の高硫黄 C 重油の価格交渉が決着した。産業用ボイラー燃料として使う高硫黄 C 重油(硫黄分 3.0%)は 1 キロリットル 9 万 390 円と、4~6 月期比で 1130 円(1%)下がった。引き下げは 2 四半期ぶり。原油価格の下落を反映した。

電力会社が発電用燃料として使う低硫黄 C 重油(硫黄分 0.3%)は同 2390 円(2%)安い 10 万 2250 円となった。

日経新聞



2024 年 10 月 8 日 担当 虻川

東京観光バスにバイオ燃料 日の丸自動車とユーグレナ

バス大手の日の丸自動車興業(東京・文京)とユーグレナは、東京都内を走る観光バスや巡回バスの燃料にバイオ燃料を使い始めた。ユーグレナが調達した廃食用油由来の燃料を 2026 年 3 月まで使う。走行時の二酸化炭素(CO2)排出量を約 2 割減らし、観光バス運行の脱炭素につなげる。

東京都内を巡る観光バスと、丸の内・日本橋エリアなどを走行する無料巡回バスの合計 19 台が対象。軽油に廃食油からつくる「HVO 燃料(水素化植物油)」を 2 割混ぜたユーグレナのバイオ燃料「サステオ」を使う。HVO 燃料は海外から調達する。燃料代は軽油と比べて約 2 倍になるが、東京都から補助金を受けて 26 年 3 月まで運行する。運賃の見直しや無料巡回バスの運行で企業から受け取っている協賛金の積み増しなどによる持続的な使用も検討する。

日の丸自動車興業の富田哲史社長は 7 日に開いた記者説明会で「電気自動車(EV)の導入を進めているが、観光バスでは(適切な車両が少なく)展開が難しかった。バイオ燃料の効果が確認できたら使う車両を広げていきたい」と話した。



2024年 10月 8日 担当 虻川

静岡・沼津の ACS、天然界面活性剤で養鶏飼料 海外開拓

植物油由来の天然界面活性剤を製造するアライドカーボンソリューションズ(ACS、静岡県沼津市)は主に養鶏向けに畜産需要の開拓を本格化する。ベンチャーキャピタル(VC)などからの調達資金 5 億 5000 万円を活用する。安全で環境負荷が少なく、鶏の死亡率が下がるほか生産性を高める成分として海外市場を中心に売り込む。

VC のユニバーサル・マテリアルズ・インキュベーター(UMI、東京・中央)と、しずおかフィナンシャルグループ(FG)傘下の投資会社、静岡キャピタル(静岡市)から資金を調達し、用途開拓や海外展開に生かす。

同社が手掛けるのは「ソホロリピッド」という成分。植物油と植物由来の糖を酵母で発酵して製造する。生分解性が高く石油由来の合成界面活性剤より環境負荷が低いうえ、少量で洗浄効果が見込めるとして欧州などで洗剤やシャンプーなどの材料として需要が高まっているという。

世界初というソホロリピッドを植物油から量産する技術を経営基盤とする

同社は 2013 年に産業技術総合研究所などと量産技術を「世界で初めて」(同社)開発。14 年からインドのグジャラート州にある委託工場生産を始めた。山縣洋介社長は「なたね油やひまわり油などどんな油でも作れる」と技術力に胸を張る。

21 年には独化学大手 BASF と資本提携し、化粧品やシャンプーなどパーソナルケアと呼ばれる商品分野で用途を広げてきた。現在は年間 300 トンを生産する。

畜産用途の開拓は 20 年ごろから取り組み始めた。肉用や卵用の鶏の飼料に混ぜる油脂を減らしてソホロリピッドを代わりに与えると黄色ブドウ球菌などの感染症リスクが低下し、腸内環境が整って鶏の死亡率が下がる効果が見込めるといふ。

価格が高騰する飼料用の油の使用量を減らせ、鶏が元気に育って生産効率も高まるため養鶏業者のコスト削減にもつながるとする。九州の養鶏場で実証実験し、「利益が 2 割程度上がったデータもある」(山縣社長)。

現在は国内の配合飼料メーカーに販売するが、今後は総合商社と組んで海外販路を開拓する。年内にインドの養鶏場で実証実験も予定する。5 年以内に同国で生産拠点を増やし生産能力を 2~3 倍に伸ばす。現在は売上高比率が 5%にとどまる畜産向けを 7 割程度に高める計画だ。

山縣社長は「鶏はどの宗教でも食べられ、インド、中東、南米などで養鶏場が急速に拡大している」と語り、海外を重視する。養鶏業者側のコストも「キロ単価では高い

が少量の使用で済むため全体では変わらない。生産量を増やせば採算が見込める」と説明する。

同社は06年に東京都内で設立。21年に本社を沼津市に移した。同年から静岡県
の先端農業技術研究拠点「AOI-PARC(アオイパーク)」（沼津市）にも研究施設を置
き、農業用途の参入にも種まきを進めている。ソホロリピッドにより乾燥下で植物の生
存率を高める実験では効果が確認されれば水やりなど農作業の省力化が見込める。

「バイオサーファクタント」と呼ばれる天然界面活性剤は国際的な認知度が高まり
つつあるが、山縣社長は「オリジナルの用途を開拓したい」と強調。畜産・農業向けで
先行して収益力を高め、「5年後の新規株式公開(IPO)を目指す」と意気込む。

日経新聞



2024年 10月 8日 担当 虻川

韓国、航空機に1%SAF義務付け

欧州における廃食用油価格8月下旬					
形態	スペック	ビッド	アスク	前日比	
CIF ARA \$/トン					
アジア					
SEA T1	フレキシ	5/2/50/50	930	970	0
SEA EUR1	フレキシ	5/2/60/50	945	980	0
China T1	フレキシ	5/2/80/50	950	980	0
中東					
T1	フレキシ	5/2/65/50	940	970	0
T1	ISO タンク	5/2/65/50	955	980	0
EUR1	フレキシ	5/2/80/50	960	990	0
EUR1	ISO タンク	5/2/80/50	970	1000	0
FOB ARA \$/トン					
欧州					
T2	バージ	5/2/70/50	1030	1065	0
EXW NL (ユーロ/トン)					
T2	タンクトラック	5/2/70/50	965	995	0

※現地企業提供。スペックは左から順にFFA、MOI、IV、サルファ(ppm)

見込まれているが、インドネシアパーム油協会 GAPKI は、インドネシアのパーム油生産量が2024年に5440万トンに達すると予想し、昨年より2・26%増加する一方、輸出量を2・47%減らし2950万トンに抑制することによりB40の義務化を満たすためのパーム油が確保できるとするものの、国内消費、海外輸出を犠牲にしかねないと懸念を表明している。

インドの港湾・海運・水路省は6月にインドの船舶が最大30%のバイオ燃料を含むバイブレンドを使用すると発表した。義務付けが勸奨かはっきりとしない。

■アジア-韓国、航空機に1%SAF義務付け

韓国政府は8月、航空会社に対し、2025年以降ジェット燃料の一部をUCO、パーム油、バイオディーゼルなどの環境に優しい代替品に置き換えることを法的に義務付けると発表した。2027年から出発するすべての国際便で約1%のSAFの混合燃料を使用することを目指す。この措置は、同年から国際民間航空機関(ICAO)によって加盟国に義務付けられる新しい炭素削減スキームに備えることが目的だ。フラッグキャリアである大韓航空を含む航空会社6社は、今年から週1回、単一の国際路線の燃料にSAFを1%混ぜる計画に着手した。

これにともない、韓国の石油精製会社S-Oilは9月1日、仁川国際空港と東京、羽田空港を出発する大韓航空のフライトで燃料補給することとし、国内で初めてSAFを週1回供給する契約を締結した。これは、国内で生産されたSAFが地方空港から出発する民間航空会社に供給される初めてのケースだ。

インドネシア政府はパーム油工場廃液(POME)やパーム酸油(PAO)などのパーム油廃棄物に対する関税引き上げを検討している。これによって、東南アジア市場でのPOMEの価格が上昇すると予想されている。

同政府は2025年にパーム油ベースのバイオディーゼルB40の義務化を予定しており、その消費量は2024年1,300万キロリットルから25年は最大1,600万キロリットルに増加する可能性がある。これに対してパーム油の生産量は年間1800万KLから2000万KLに増加する必要がある。バイオディーゼルの生産目標を達成するためには1390万トンの粗パーム油が必要になると



2024年 10月 8日 担当 虻川

情報伝達デジタル化響く

産量は、前年比2.1%増の2万3364トとやや増加したものの、出荷量は同5.1%減の2万553ト、出荷金額は同

印刷インキのなかで、最も減少が顕著なのが新聞インキ。出荷量は最盛期である06年の3分の1の水準にまで縮小している。新聞発行部数が大きく減少し、これにともない新聞インキの需要減少に歯止めがかからない。23年の新聞インキ生産量は、前年比2.1%増の2万3364トとやや増加したものの、出荷量は同5.1%減の2万553ト、出荷金額は同

新聞インキ

0.7%減の1億3700万円と減少した。24年上期は生産量が前年同期比10.3%減の1万455ト、出荷量が同11.6%減の9233ト、出荷金額が同5.5%減の5億1500万円と、さらに減少幅が大きくなっている。

23年の新聞発行部数（日本新聞協会まとめ）は一般紙スポーツ紙は前年比7.3%減の2859万部で、ここ10年で約4割、1800万部以上も減っている。新聞インキの需要縮小は、情報伝達手段のデジタル化による紙媒体の減少という社会構造的なもので今後、需要が上向くことは考えにくい。新聞発行部数の減少は折り込みチラシの減少につながり、平版インキの需要減少にも影響を与えている。

印刷インキ

化学工業日報

〔印刷インキの生産・出荷実績〕

（単位：生産・出荷トン、金額百万円、前年比%）

	生産	前年比	出荷	前年比	出荷金額	前年比
平版インキ						
2020年	68,192	77.6	77,669	78.2	50,277	80.1
2021年	67,290	98.6	76,258	98.1	50,485	100.4
2022年	65,169	96.8	73,157	95.9	49,849	98.7
2023年	60,023	92.1	68,577	93.7	48,980	98.2
樹脂凸版インキ						
2020年	19,192	90.2	20,446	92.0	15,410	93.3
2021年	20,033	104.3	21,157	103.4	15,953	103.5
2022年	20,276	101.2	21,341	100.8	16,491	103.4
2023年	19,248	94.9	19,395	90.8	15,396	93.3
金属印刷インキ						
2020年	10,020	94.4	11,792	93.3	10,629	93.8
2021年	9,747	97.2	11,674	99.0	10,581	99.5
2022年	8,942	91.7	11,103	95.1	10,332	97.6
2023年	8,422	94.1	10,261	92.4	10,010	96.8
グラビアインキ						
2020年	118,628	95.3	145,278	96.6	78,466	97.1
2021年	121,860	102.7	150,758	103.7	82,016	104.5
2022年	123,627	101.4	152,981	101.4	85,844	104.6
2023年	117,044	94.6	145,285	94.9	84,472	98.4
その他インキ						
2020年	36,434	87.9	37,426	89.6	88,832	99.2
2021年	36,651	100.6	39,389	105.2	90,557	101.9
2022年	34,890	95.2	37,860	96.1	92,495	102.1
2023年	32,129	92.0	35,481	93.7	90,019	97.3
新聞インキ						
2020年	26,624	83.1	25,357	82.0	12,908	81.9
2021年	24,963	93.7	22,958	90.5	11,745	90.9
2022年	22,873	91.6	21,657	94.3	11,406	97.1
2023年	23,364	102.1	20,553	94.9	11,337	99.3
合計						
2020年	279,090	87.8	317,968	89.0	256,524	92.7
2021年	280,544	100.5	322,194	101.3	261,337	101.8
2022年	275,777	98.3	318,099	98.7	266,417	101.9
2023年	260,230	94.3	299,552	94.1	260,214	97.6

（資料：経済産業省「化学工業統計」）

れにともない樹脂凸版インキは増加となったが、23年